

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	4,837,391	5,221,852	10,082,506
経常利益 (千円)	292,655	53,987	646,096
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	112,701	7,216	291,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,618	26,224	289,247
純資産額 (千円)	3,398,050	3,526,197	3,586,126
総資産額 (千円)	4,544,256	4,674,588	5,031,921
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	22.28	1.41	57.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.88	-	56.51
自己資本比率 (%)	74.6	74.9	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,848	14,853	894,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,154	376,435	414,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,847	95,709	74,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,907,370	1,759,183	2,201,178

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.40	7.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式数調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,674,588千円（前連結会計年度末比357,332千円減）となりました。

流動資産は、3,558,521千円（前連結会計年度末比564,799千円減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が441,994千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,116,067千円（前連結会計年度末比207,467千円増）となりました。その主な要因は、無形固定資産が93,408千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、1,148,391千円（前連結会計年度末比297,403千円減）となりました。

流動負債は、1,148,391千円（前連結会計年度末比297,403千円減）となりました。その主な要因は、未払法人税等が251,032千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、3,526,197千円（前連結会計年度末比59,928千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金が104,415千円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として円安・株高傾向が続き、企業収益は、輸出企業を中心に回復の兆しが見られました。また、個人消費は、消費税増税時の駆け込み需要の反動の長期化等、消費マインドに弱さがみられる中で、底堅い動きとなっています。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォン契約比率（注1）が平成26年9月に構成比50.3%と初めて半数を超えました（注2）。モバイルゲーム市場についても、成長率の鈍化はみられるものの、OS系PF（注3）向けのアプリを中心に今後も拡大していく見通しとなっています。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をひたむきに追求しつづけるとともに、当期は、中期目標を達成すべく、恋愛ドラマアプリのノウハウを米国・サスペンスアプリへ展開し、市場を拡大していくことで、さらなる収益拡大に努めています。

売上は、日本語市場において、恋愛ドラマアプリのソーシャル型（注4）は、ソーシャル専門PF（注5）向けが減少しましたが、OS系PF向けが増加しました。パーソナル型（注6）は、キャリア公式PF（注7）向けがPF環境の変化に伴い減少しましたが、OS系PF向けが増加しました。また、サスペンスアプリは、計画を下回りました。英語市場においては、L10N（注8）タイトルが順調に推移しました。全体としては、前年同期比で増加しましたが、計画をやや下回りました。

費用は、OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、増員による人件費の増加、モバイル広告の出稿による広告宣伝費の増加、東京ゲームショウ出展等による支払手数料の増加等があり前年同期比では増加しましたが、費用対効果を重視したコスト削減を実施した結果、計画よりも低く抑えることができました。

利益は、費用の増加が売上の増加を上回ったことにより、前年同期比で減少し、また、売上が計画を下回った影響を費用削減効果ですべて吸収することができず、計画を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,221,852千円（前年同期比7.9%増）、営業利益22,859千円（前年同期比91.4%減）、経常利益53,987千円（前年同期比81.6%減）、四半期純損失7,216千円（前年同期は四半期純利益112,701千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りであります。

(日本語市場)

・恋愛ドラマアプリ(ソーシャル型)

新規タイトル「天下統一恋の乱 Love Ballad」が順調に立ち上がり、OS系PF向けアプリとして過去最高の初動売上を記録しました。既存タイトル「ルームシェア素顔のカレ Love Days」が順調に推移しました。集客は、OS系PF向けのモバイル広告出稿の強化等を行いました。

・恋愛ドラマアプリ(パーソナル型)

新規タイトル「天下統一恋の乱」が順調に立ち上がりました。既存タイトルは「上司と秘密の2LDK」「偽りの君とスキャンダル」等が堅調に推移しました。集客は、平成26年8月に投稿した「上司と秘密の2LDK」のテレビCMにおいて、目標の10か月回収(注9)を達成する見込みであります。

・サスペンスアプリ

既存タイトル「新・生存率0%! 地下鉄からの脱出」は、平成26年8月に投稿したテレビCMで新規ユーザーを大量に獲得しましたが、長期継続率が想定を大幅に下回りました。また、2アプリ目の「ゴシップライター ~消えたアイドルを救え! ~」は、課金率が想定を大幅に下回りました。これらにより、サスペンスアプリ全体の売上は、計画を下回る結果となりました。

(英語市場)

L10Nタイトルにおいては、新規タイトル「True Love Sweet Lies(注10)」が順調に立ち上がりました。既存タイトルは「My Forged Wedding: PARTY(注11)」等が堅調に推移しました。SFスタジオ(注12)においては、リリースが当初計画より遅れましたが、新規タイトル「Queen's Gambit」を投入しました。既存タイトルは、引き続き、購買メカニズムに基づいたKPI測定とPDCA運用の強化を図りました。

- (注) 1. スマートフォン契約比率: スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合
2. 出所: 株式会社MM総研「2014年度上期 国内携帯電話端末出荷概況」2014年10月30日発表
3. OS系PF: App Store、Google Play等のアプリマーケット
4. ソーシャル型: 主に友達等との交流をしながらドラマを楽しめるコンテンツ
5. ソーシャル専門PF: GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
6. パーソナル型: 主に個人でドラマを楽しめるコンテンツ
7. キャリア公式PF: NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト
8. L10N: 日本語市場向け恋愛ドラマアプリの翻訳版タイトル。Localizationを意味する省略表記
9. CM10か月回収: CMに投下した広告宣伝費を10か月の売上で上回ること
10. 邦題: 「真実の恋は甘い嘘から」
11. 邦題: 「誓いのキスは突然に」
12. SFスタジオ: 米国サンフランシスコにある当社現地法人

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して441,994千円減少し、1,759,183千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益53,987千円、売上債権の減少135,684千円、ソフトウェア償却費98,530千円、減価償却費及びその他の償却費69,696千円等があったものの、法人税等の支払308,839千円及び未払費用の減少48,038千円等があり、14,853千円の資金を支出する結果（前年同期は355,848千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出201,742千円、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出108,100千円等により、376,435千円の資金を支出する結果（前年同期は179,154千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入670千円があったものの、配当金の支払96,379千円があったことにより、95,709千円の資金を支出する結果（前年同期は78,847千円の資金を支出する結果）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,127,767	5,137,767	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,127,767	5,137,767	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	10,300	5,127,767	5,270	914,205	5,270	879,805

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に新株予約権行使により、発行済株式総数が10,000株増加、また、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,215千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	福井県あわら市	967,800	18.87
津谷 奈々子	東京都府中市	368,200	7.18
株式会社サードストリート	東京都渋谷区恵比寿4丁目22-8	300,000	5.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	158,300	3.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	138,200	2.70
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	118,700	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	113,000	2.20
藤原 治	東京都世田谷区	105,000	2.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	102,700	2.00
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	86,600	1.69
計	-	2,458,500	47.94

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,125,100	51,251	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,467	-	-
発行済株式総数	5,127,767	-	-
総株主の議決権	-	51,251	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,178	1,759,183
売掛金	1,836,738	1,701,054
前払費用	41,394	49,878
繰延税金資産	39,610	38,109
その他	8,504	12,148
貸倒引当金	4,105	1,853
流動資産合計	4,123,321	3,558,521
固定資産		
有形固定資産	241,465	290,544
無形固定資産	364,650	458,059
投資その他の資産	302,483	367,463
固定資産合計	908,599	1,116,067
資産合計	5,031,921	4,674,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,799	183,071
未払金	20,935	13,618
未払費用	794,761	746,722
未払法人税等	307,559	56,527
賞与引当金	-	8,453
その他	166,739	139,997
流動負債合計	1,445,794	1,148,391
負債合計	1,445,794	1,148,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,660	914,205
資本剰余金	874,260	879,805
利益剰余金	1,762,594	1,658,178
自己株式	196	196
株主資本合計	3,545,319	3,451,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794	658
為替換算調整勘定	18,224	50,212
その他の包括利益累計額合計	17,429	50,871
新株予約権	23,377	23,332
純資産合計	3,586,126	3,526,197
負債純資産合計	5,031,921	4,674,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,837,391	5,221,852
売上原価	1,653,780	1,895,122
売上総利益	3,183,610	3,326,730
販売費及び一般管理費	2,918,405	3,303,870
営業利益	265,204	22,859
営業外収益		
受取利息	299	333
受取配当金	-	55
為替差益	26,764	28,957
雑収入	387	1,831
営業外収益合計	27,450	31,177
営業外費用		
その他	-	50
営業外費用合計	-	50
経常利益	292,655	53,987
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	292,647	53,987
法人税、住民税及び事業税	212,181	61,401
法人税等調整額	32,234	197
法人税等合計	179,946	61,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	112,701	7,216
四半期純利益又は四半期純損失()	112,701	7,216

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	112,701	7,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	1,453
為替換算調整勘定	8,668	31,988
その他の包括利益合計	8,916	33,441
四半期包括利益	121,618	26,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,618	26,224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,647	53,987
減価償却費及びその他の償却費	59,590	69,696
ソフトウェア償却費	65,132	98,530
賞与引当金の増減額(は減少)	2,299	8,453
株式報酬費用	28,812	10,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,442	2,252
固定資産除却損	7	-
受取利息及び受取配当金	299	388
為替差損益(は益)	16,905	16,439
売上債権の増減額(は増加)	18,142	135,684
仕入債務の増減額(は減少)	25,438	27,272
未払消費税等の増減額(は減少)	22,595	32,932
未払費用の増減額(は減少)	112,221	48,038
その他	3,345	10,350
小計	382,144	293,597
利息及び配当金の受取額	299	388
法人税等の支払額	26,594	308,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,848	14,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,078	108,100
無形固定資産の取得による支出	107,773	201,742
敷金及び保証金の差入による支出	931	66,592
投資有価証券の取得による支出	13,371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,154	376,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,915	670
配当金の支払額	94,763	96,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,847	95,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,574	45,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,420	441,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,950	2,201,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,907,370	1,759,183

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
広告宣伝費	893,996千円	991,533千円
販売手数料	1,435,060千円	1,565,098千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	95,646	19.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	97,199	19.0	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	22円28銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(は損失)(千円)	112,701	7,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額 (は損失)(千円)	112,701	7,216
普通株式の期中平均株式数(株)	5,057,531	5,121,789
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,975	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。